

記載例 (編入)

事業計画書概要

1 事業者名 登米市〇〇町△△△△△100  
〇〇 太郎

団体(法人)の場合は、  
(株)〇〇〇〇  
代表取締役 △△ △△

2 事業目的  
規模拡大のため、農地に畜舎、〇〇、〇〇の農業用施設を建設し、農業経営の安定を図るため。

3 土地の所在、面積等

(1) 現況地目別・用途区分別面積

大字	字地番	面積(m <sup>2</sup> )	現況	(指定)用途区分	地権者
〇〇町〇〇字	〇〇100番1	600	畑	農用地	〇〇 太郎

現在(申請時点)の事業計画者の状況を記入して下さい。

(2) 農業生産の状況(畜産業等を含む)

作目等	反収(kg)又は頭数(頭)
肥育牛	20頭
肉用牛	10頭
水稲	15ha

4 当該土地を選定した理由及び状況

- ・自宅に近い場所にあり、管理しやすく、また必要面積を確保できる土地であるため。
- ・周辺にも畜舎があり、経営規模拡大のため施設整備を行うことから、当該土地が適地であるため。など

5 該当土地面積の必要性

将来的にも畜産の安定経営を行うため、畜舎〇〇m<sup>2</sup>、わら小屋〇〇m<sup>2</sup>、堆肥舎〇〇m<sup>2</sup>の敷地が必要であり、作業用の駐車場敷地も勘案して申請した面積が必要となる。

6 用排水計画

汚水等が周辺農地等へ流出しないよう、設備を設置し対処する。

4~7について  
文書でも箇条書きでもかまいませんが、内容については具体的に記入してください。

7 被害防除計画

周辺農地等への被害対策は十分に行う。  
その他、不備がある場合については、市等の指示に従い対処する。

8 他法令関係

- ・編入後、農地法第4条許可申請を行う。
- ・都市計画法第29条の規定による開発許可が必要
- ・敷地内に水路があり、関係部局との調整が必要である。 など

9 資金計画

収入の合計と支出の合計を一致させてください。

収入	自己資金	5,000,000 円	内訳 預金
	借入金	10,000,000 円	内訳 スーパーL資金
	合計	15,000,000 円	

支	土地関係	土地整地別	面積(m <sup>2</sup> )	費用(円)		備考	
				単価	総金額		
出	土地関係	用地費(借地料を含む)					
		造成費	600	2,000	1,200,000		
		その他(外溝工事)			800,000		
		計			2,000,000		
	建築関係	建築物等	建築物	棟数	面積(m <sup>2</sup> )	費用(円)	備考
			単価	総金額			
		居宅					
		物置・倉庫					
		作業場					
		畜舎	2	300		7,000,000	
わら小屋	1	100		3,000,000			
堆肥舎	1	180		3,000,000			
その他							
( )							
計				13,000,000			
合計				15,000,000			

記載注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- 「4 当該土地を選定した理由及び状況」欄には、当該事業目的から、その土地でなければならなかった理由[例えば、都市計画法の用途地域内での用地選定の可能性など、当該農地以外(宅地、山林等)での候補地選定の可能性がなかったか]を記載する。
- 「5 該当土地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうか判断するので、建物等の計画面積とその必要性等を具体的に記載する。(例えば、従業員〇〇に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため、〇〇m<sup>2</sup>が必要である等)
- 「6 用排水計画」欄には、申請に係る事業が用水を取水し廃水を排水する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに取水又は排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- 「7 被害防除計画」欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。(災害発生のおそれがない場合でも記載すること)
- 「8 他法令関係」欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。[例 都市計画法第29条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。]